

令和3年度（2021年度）事業報告書

令和3年度の世界は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）変異株の影響に悩まされながらも、東京オリンピック・パラリンピック、北京冬季オリンピック・パラリンピックの開催に至ったが、平和の祭典の願いをよそに始められたロシアのウクライナ侵攻のもとで、エネルギーや食糧の価格高騰によるインフレ圧力に苛まれるとともに、国際秩序への危機感を深めるなかで新年度を迎えている。

2021年の中国経済は、前年の世界に先んじた感染拡大抑制のもとで、6%以上という目標に対する8.1%の成長を記録し、主要国・地域との貿易を拡大するなど世界経済への寄与が維持された。一方、2030年までのカーボンピークアウト、2060年までのカーボンニュートラルに向けた拘束的目標管理等による計画停電、金融リスク管理政策下での不動産問題、国家安全保障政策強化のもとでの輸出管理法、サイバーセキュリティ・データセキュリティ法規制、個人情報保護法制、人権問題などの動向が事業環境へ影を落としている。また特に、厳格な感染封じ込めを求める「ゼロコロナ」政策が世界のサプライチェーンや企業経営に及ぼす影響への懸念が高まりつつある。

こうしたなかで日中経済協会は、前年度に続き、地球規模の気候変動問題への対応、経済と環境の好循環実現への貢献をも念頭に、2021年12月に経済産業省、中国国家発展改革委員会および商務部との共催による第15回日中省エネルギー・環境総合フォーラムを、日中両会場をオンラインで繋ぐ方式により実施したことをはじめ、中国東北3省1自治区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区）と日本の経済界および東北の自治体等との直接対話の場である「日中経済協力会議」のリアル会議とオンライン視聴のハイブリッド形式による開催など、デジタルツールを活用しつつ可能な限りの事業実現に努めた。調査情報サービス面では、コロナ禍による中国現地での情報収集に限界がある中で、刊行物やオンラインセミナー、メールマガジン、ホームページ等を通じた情報発信のほか、21世紀日中関係展望委員会の提言書や中国ビジネス環境改善への提言などの取りまとめを行った。

恒例の日本経済団体連合会および日本商工会議所との合同による日中経済協会訪中代表団については、国務院総理とのオンライン対話を含む可能性を模索したが、年度内の実現は見送ることとなった。

1. 調査情報サービス事業

(1) 委員会・部会

①21世紀日中関係展望委員会

（委員長：福川伸次 一般財団法人地球産業文化研究所顧問〔元通商産業事務次官〕）

令和3年度は、5回の委員会を開催した。各回で委員会内外の専門家による講演と意見交換を行った上で、「21世紀日中関係展望委員会（第17回）提言書」を取りまとめた。

本提言は従来、協会および日本経済界の提言として、日中経済協会合同訪中代表団派遣に向けてとりまとめ、訪中団団長から国家指導者へ直接説明・手交してきたものである。合同訪中代表団の派遣が前年に続き見送りとなったことから、本年度も中国政府への公式の手交等を行わず、実務的に日中の関係者等に配布した。【別添資料2】

②日中経済交流検討会議

日中経済交流に関する重要なテーマを主要賛助会員企業とともに検討し、協会内の各事業活動への連携を図ることを目的に、平成27年度に経済交流委員会と業務諮問部会を統合して、本会議を設置している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言等により2回の開催となったが、米中関係、ミャンマー情勢という注目度の高いテーマで専門家の意見を伺い、中国におけるビジネス環境への影響などについて意見交換した。

第1回 5月21日 テーマ：米中対立と中国の外交戦略

講師：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 青山瑠妙

第2回 6月10日 テーマ：クーデター4ヵ月ミャンマー情勢のこの先の展開を読む
中国の関与、日本企業の向き合い方は

講師：読売新聞 東京本社社長直属アライアンス戦略本部・総務
(元アジア総局長) 深澤淳一

③賛助会員セミナー

令和3年度は、賛助会員や日中投資促進機構との共同開催を合わせて、合計9回の賛助会員向けセミナーを実施した。新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言等により、全てのセミナーがオンライン方式での開催となった。中国や日中経済関係のホット 이슈や、賛助会員企業の関心事項に沿った重要テーマについて、タイムリーに情報を提供した。【別添資料3】

④2021年度関西地区会員懇談会

2月10日、関西地区賛助会員を中心に産官学関係者約140名が参加したオンライン懇談会を開催した。井上礼之副会長・関西本部長の挨拶に続き、伊澤正理事長が事業を報告。続いて國分良成氏（前防衛大学校長・慶應義塾大学名誉教授）が「中国情勢と米中・日中関係」をテーマに講演し、中国の政治・経済の課題と動向、米中関係の本質、国交正常化50周年を迎えた日中関係の在り方などに関わる多面的な実相を解き明かした。

（2）広報および情報発信

①「日中経協ジャーナル」の発行

グローバルな視点に立つ日中経済関係のオピニオンリーダー・ビジネス情報誌として月刊「日中経協ジャーナル」を12回発行し、賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布したほか、東京官書普及を通じた年間購読、ネット通販サイトを通じた取引など商業販売を行っ

た。

各号では、巻頭言で正副会長及び常任理事によるメッセージを掲載し、スペシャルレポートとして賛助会員企業の関心事項や注目を集める話題を念頭に、研究者や企業から寄稿いただいた。カーボンニュートラルをはじめとした環境対策、金融やマクロ経済などの政策動向、アセアンなどの国際関係を取り上げたほか、不動産やアパレル、教育などの個別産業分野に焦点を絞った特集も行い、読者からの高い評価を得た。また、中国地方政府による地元経済の紹介や、著名人らのインタビュー等にも取り組んだ。【別添資料4】

②「中国経済データハンドブック 2021年版」の発行

中国の基本的な概況、政治体制と人事、2020年の経済パフォーマンスおよび2021年の年間計画と同年から始まった第14次五カ年計画の詳細や、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済、法制度、中国関係大事記などについて、最新のデータを基に整理し、さらに省エネルギー・環境、高齢化対応、新型都市化等のページを継続的に充実させ、8月に発行した。日中経協ジャーナルと同様に商業販売も行っている。

③「2021/2022 中国投資ハンドブック」の発行

中国への投資や貿易に関する法律、税務、金融など各分野の情報の集大成としてまとめたハンドブックを、約10年ぶりに改訂し、発行した。当協会職員のほか、各分野で実務も担う専門家が執筆し、300ページを超える実用書となった。

④メールによるニュースレター「JCEA ニュース」、ホームページによる情報発信

最新の中国の経済施策や統計データ、時事問題などを賛助会員企業に伝えるニュースレター「JCEA ニュース」は毎週複数回の提供を継続し、高い評価をいただいた。また、各種イベントの案内や協会関連情報も随時、メールにて会員に発信した。加えて、当協会のホームページ上では「中国ビジネス Q&A」や「資料日中経済」などをはじめとした会員向けのコンテンツを展開するなど、タイムリーな情報発信や内容の充実化に努めた。

(3) 中国のシンクタンク等との知的交流協力

中国国務院発展研究センター（DRC）との長年にわたる交流を継続しつつ、DRCが中国側事務局を務める日中経済知識交流会（日本側代表：福井俊彦キヤノングローバル戦略研究所理事長、中国側代表：馬建堂 DRC 党書記）の日本側事務局を務めた。2021年12月16日に開催した第38回日中経済知識交流会は、新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催となったが、日本側42名、中国側は馬建堂 DRC 書記以下23名が参加した。

会議は「世界経済と日本経済の展望」、「日中経済協力」、「グリーン経済へのモデル転換」の3つのセッションが実施され、短期的な課題のみならず将来を見通す長期ビジョンに関する議論が交わされた。

また、本年は交流会の発足40周年にあたり、日中双方で記念誌を発行し、当協会は日本側記念誌の編集発行に携わった。

そのほか、国際民商事法センター及び中国国家発展改革委員会との共催による「第 25 回 日中民商事法セミナー」は、前年に続いて新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催が延期となり、次回開催に向けて国際民商事法センターに協力した。

(4) 「中国ビジネス環境改善への提言」の発信

中国における外資企業のビジネス環境の改善・向上を目的に、「中国ビジネス環境改善への提言」を本年度も取りまとめ、商務部など中国側関係機関に送付するとともに、当協会ホームページ上などで発信した。提言は、賛助会員へのアンケートで寄せられた意見を基に作成するもので、最近では商務部との意見交換も経て前年度からの改善状況も掲載している。例年は協会合同訪中代表団の派遣時に中国の主要経済官庁に配布し、商務部との全体会議では直接要望を伝えてきたが、本年度は派遣が見送られたことから、広く関係先へ配布・発信して継続的なビジネス環境改善への働きかけを行っている。

(5) 委託等調査事業

①外部からの受託（外注）事業

一般財団法人石油エネルギー技術センター（JPEC）より「令和 2 年度中国における石油関連情報収集についての請負事業」を前年に続いて受託した。JPEC との間では、上記事業の受託契約のほか、「特別調査研究員」契約ならびに「JPEC レポート作成」契約を締結し、臨時の調査要請事項にも対応する体制を整えた。石油関連情報収集事業においては、中国における製油所の競争力に係る技術動向ならびに中国の石油産業に係る環境規制等に関して調査分析を行い、月次報告並びに年度報告を JPEC に提出した。また、中国の石油業界を取り巻く情勢や規制、カーボンニュートラルへの業界・企業としての取り組みなどについて JPEC レポートにとりまとめて提出した。さらに、特別調査研究員として、中国石油業界における e-fuel の発展状況などについて調査・分析し、報告した。

経済産業省より国立研究開発法人産業技術総合研究所が受託した「令和 3 年度 無人自動運転等の先進 MaaS 実装加速化推進事業（無人自動運転等の先進 MaaS 実装加速化のための総合的な調査検討・調整プロジェクト）」業務の一部である「自動運転と MaaS 等の関連動向に係る調査（中国）」及び「自動運転と MaaS 等の関連動向に係るセミナー（中国）」について、同所から請負方式で受託した。公開情報等に基づく文献調査や海外事務所による現地調査を行ったほか、2022 年 2 月 17 日に「第 3 回自動運転に関する日中官民合同セミナー」（主催：経済産業省、中国工業信息化部、実施団体：当協会、日本自動車工業会、中国汽车工業協会）を、オンライン形式にて開催した。

②外部委託の実施

「中国制度情報調査」を実施し、その成果を当協会ホームページに掲載し広く情報提供した。調査においては、中国の法律・制度に精通した法律事務所への委託を念頭に置いて広く公募を行い、2021 年度は大地法律事務所へ委託した。本調査の一環として、毎月ビジネス経営相談を実施しているが、コロナ禍において対面での相談が難しく、オンラインで

の相談を実施した。

2. 経済・技術交流事業

(1) 「2021年度日中経済協会合同訪中代表団」の派遣見送り

2021年度日中経済協会合同訪中代表団（通算第46回）は、日中両国の新型コロナウイルスの感染状況やそれに伴う渡航制限に鑑み年度内の派遣は見送った。【別添資料5】

(2) 省エネルギー・環境協力

①第15回日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催（12月26日）

日中省エネルギー・環境総合フォーラムは、日中両国の新型コロナウイルスの感染状況やそれに伴う渡航制限に鑑み、前回に続いてオンライン方式により日本会場と中国会場を繋いで開催した。日本会場では、萩生田光一経済産業大臣、山口壯環境大臣、宗岡正二日中経済協会会長、保坂伸資源エネルギー庁長官、孔鉉佑中国駐日本国特命全権大使他、中国会場では何立峰国家発展改革委員会主任、任鴻斌商務部副部長他、両会場及びオンライン参加を合わせて700名を超える官民関係者が参加した。【別添資料6】

②日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会の活動

日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の事務局として、第15回日中省エネルギー・環境総合フォーラムに向けたニーズの集約や案件・参加募集を行ったほか、中国の関係機関・企業や地方政府との交流を通じた情報収集や、協議会メンバーへのE-Mailニュースレターによる情報発信を通して、中国における省エネ・環境ビジネス拡大に向けたサポートを行った。

また、同フォーラムの開催準備の一環としてJC-BASE連絡会（日中経済協会、経済産業省、関連団体等が参加）を開催（11月12日、12月17日）したほか、同フォーラム終了後、「日中省エネルギー・環境総合フォーラムに関するアンケート」を実施し、第15回フォーラムについての改善点及び今後のフォーラム実施に向けた意見・要望を集約した。

(3) 中国の地域発展への協力

①「日中経済協力会議－於瀋陽」の開催（9月22～25日）

遼寧省瀋陽市にて、遼寧省・吉林省・黒龍江省・内モンゴル自治区の人民政府との共催で、「2021年日中経済協力会議－於遼寧」を開催した。本会議は、日本と中国東北地方3省1自治区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区）との経済協力の促進を目的に、2000年からほぼ毎年、中国東北地方あるいは日本において継続的に開催してきた。今回の会議は第19回目となり、新型コロナウイルス感染症対策のため日本からは一部プログラムをオンライン視聴とするハイブリッド形式での開催となった。

今回の会議は「日中経済貿易協力の質の高い発展の推進」をテーマに掲げ、開幕式、基調講演、会議備忘録調印式、企業分科会・商談会、地方視察などの活動を通じ、日中双方

企業のビジネス協力、地域間交流等に資する情報発信や相互対話を行った。瀋陽市の会議場へは日中関係者約 300 名（日本側約 100 名、中国側約 200 名）が参集し、23 日に行われた開幕式、基調講演、会議備忘録調印式では、日本から約 50 名がオンライン視聴にて参加した。

②地方省・市等とのオンライン等交流

北京市、河北省、山東省、江蘇省、陝西省、四川省、重慶市、広東省、香港等との間でオンライン方式等による投資環境説明会や交流会、セミナー、マッチングイベント等が開催され、当協会は共催或いは協力、後援・支援等を行った。【別添資料 7】

（４）政府関連機関・団体等への支援・協力

①日中長期貿易協議委員会

本年度は、前年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、日中間の人的往来によるリアルな交流は断念せざるを得なかったなか、オンライン協議等を通して実務を進め、2021～25 年度を対象とする「第 9 次日中長期貿易協議に関する協力覚書（第 9 次覚書）」の合意・調印のもとでの委員会および部会の覚書調印を完了した。覚書内容は、将来のカーボンニュートラルの目標への積極的な対応を提起したものとなっている。

「石炭取引交流会」は、前年度に続き、事務局間の意見交換を継続し、オンラインを含む対面交流の可能性を模索したが、実施条件が整わず、延期となった。

日本側・省エネ等技術交流促進部会と中国側・中日長期貿易協議委員会・省エネ環境保護技術合作分会は、毎年、日中省エネルギー・環境総合フォーラムでの「日中長期貿易分科会」開催をもって定期交流を行っている。21 年度の第 15 回フォーラムでの同分科会では前年度に続き「水環境対応と汚泥処理」をテーマとし、新たに設備・施設の維持・管理面も含め、「グリーンエコノミー」「低炭素経済」を念頭にした情報交換を行った。

また、第 8 次協力覚書から促進されている省エネルギー・環境分野の地方間交流の一環としても、9 月 23 日に開催された「2021 年日中経済協力会議-於遼寧」の「低炭素経済・環境分科会」等への実務的な協力を行った。

②日中友好 7 団体の活動

例年、他の関係 6 団体（日本中国友好協会、日本国際貿易促進協会、日本中国文化交流協会、日中友好議員連盟、日中協会、日中友好会館）と協力して行われる、日中双方の新年賀詞交歓会をはじめとした活動は、新型コロナウイルスの感染状況に鑑みすべて中止となった。

3. 対中ビジネス支援事業

例年、賛助会員企業をはじめ日本企業の中国ビジネス展開をサポートするため、「中国制度情報調査」と併せて、賛助会員向けに「中国ビジネス環境個別相談会」（原則として毎月）

を実施しているところ、本年度はオンラインでの相談会を案内しつつ、中国の外資関連政策、貿易・投資管理法制度、投資環境の変化等の情報を日常的にフォローし対外発信に努めるとともに、個別の相談案件に対応した。関西本部においても、引き続き会員企業を中心として関西所在企業からの相談に対応した。

4. 人材育成・人的交流事業

(1) 中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

本事業は、中国の将来を担う大学生に日本企業ひいては我が国への理解を深めてもらうことを目的とし、北京の中国日本商会（以下「商会」）が、2007年春から商会会員企業の寄付金により実施している訪日研修事業である。当協会が受入実務全般を担当し、近年は日本滞在中（7泊8日）に、商会会員企業視察（工場見学を含む）、関西・東京地区の大学との交流、週末の商会会員企業社員宅へのホームステイなどを実施している。

2012年春までの5年間で第1ラウンド計10団が来日し、2012年秋から2017年秋までの5年間で第2ラウンド計11団が実施された。第3ラウンド（2018年春～2020年秋）に入り、2019年度の第24回、第25回の受入によって訪日学生数は累計760名余に上った。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響によって訪日が困難となり、2020年度に続き予定していた2回とも延期となった。

5. 在外事務所活動

(1) 北京事務所

日中間の各経済分野について、中央・地方政府、企業（国有、民営）、各機関との交流を促進するための連絡調整や事業協力などを実施した。

両国の往来が大幅に制限を受け、中央・地方政府による訪日受け入れなど通常の交流活動が実施できないなか、日本と中国を繋ぐオンライン方式にて各種交流活動を実施し、「第15回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」や「第3回自動運転に関する日中官民合同セミナー」、「日中経済協力会議（瀋陽）」等の開催に向けて事前連絡・調整や中国側会場の運営などを行った。また、中国各地で発生する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、様々な交流活動が中止・延期を余儀なくされる状況のなか「煙台デジタル産業プロモーション会」の開催など交流促進活動を中国の交流団体や地方政府、シンクタンクなどと共同で実施し、現地の経済状況や進出日系企業の現状のほか、今後の日中経済関係における地方政府の対日交流への期待感など情報収集・発信に努めた。加えて「第四回中国国際輸入博覧会」開幕式及び関連フォーラムなど、現地開催の大型イベントに積極的に参加するのみならず、平時より関係政府機関や交流団体等との関係維持、情報の収集、得られた情報の発信に努めた。

なお、2003年11月の開設以来、対中ビジネス支援、観光誘致、文化交流を推進してきた札幌経済交流室が2月末日をもって閉鎖した。【別添資料8】

(2) 上海事務所

上海市を中心とした中国華東地域（江蘇省・浙江省・安徽省）を中心に、各省・市政府や関連機関等との交流に努めた。本来、当地域中国関係者の訪日活動に際しての支援業務、また訪中する日本側関係者への支援業務が相当程度あるところだが、新型コロナウイルス感染症の影響で制限された結果、双方向でのオンライン活動への支援・参加、中国国内で開催されるイベントへの支援・参加の形での活動が、2020年度に引き続き実施された。

具体的には日本側から中国側、或いは中国側から日本側への各種プロモーション活動、文化交流イベントを支援、参加するとともに、地方政府団との懇談、上海市関連政府機関と連絡を密に行い情報収集・発信した。

また在上海日本国総領事館、上海日本商工クラブ、JETRO 上海事務所とも連携し、地域内関係先である各省・地方政府や関連先企業と交流しつつ経済状況、投資促進状況を視察し現地調査を実施した。

さらに、日中の地方間交流強化の観点から、事務所内設置の北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室、宮崎県経済交流室を主体に、実力ある地元企業による食品等をはじめとした各種商品の輸出プロモーション、観光地 PR（JNTO 中国内各地事務所との連携も含む）、並びに日系大手企業等と連携し、新たな地域展開に努力した。

これらのほか、華東地域の既進出日系企業の中国内陸部へ向けた産業移転や販売網の拡充などに対し、成都事務所と連携し内陸側の省政府、市政府関係先との交流を通じ、現地視察、関連情報収集を行い、内陸省・市の上海市での活動に密接に連携した交流活動を行った。【別添資料 9】

(3) 成都事務所

中国西部地域で長年の活動実績を持つ外国経済団体事務所の一つとして、四川省成都市をはじめとした省内各都市や重慶市をはじめとする周辺省市の関係現地政府機関等との連携を深めつつ、日本企業・関連団体等のニーズに対応する情報収集や、人的交流支援などに努めた。また成都日本商工クラブの事務局業務を継続して担当し、現地進出日系企業と四川省や成都市関係政府機関等との連携・交流の窓口としての役割を果たした。

2021年度は新型コロナウイルスの影響を受けた結果、四川省政府、成都市関係政府機関と連携して、企業の事業運営にも資する観点から、日本への一時帰国、或いは日本からの駐在員とその家族の赴任に関わる招聘状手続きに関する情報提供など、現地日本人向けに積極的な支援活動を行った。

毎年開催している在留邦人の交流プラットフォームとして各種親睦活動なども企画検討をしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から 2021 年は成都日本商工クラブ主催で 5 月開催した「懇親会」への協力、実施を除いては中止せざるを得なかった。

【別添資料 10】

(4) 瀋陽事務所

地元政府各関係部門、団体及び協会本部の支援・指導の下、個々の交流、協力を促進しつつ、「2021年日中経済協力会議—於遼寧」、「第3回駐遼寧省外商協会年会」、「2021年遼寧国際投資貿易商談会」の開催準備及び参加調整を行った。また東北3省1自治区で行われた様々なイベントへ積極的に参加したほか、特に、東北3省に進出した現地日系企業との交流や情報発信に力を入れた。

【別添資料11】

【別添資料1】 主要事業一覧

月日	概要	頁	種別
4/16	日中地方合作（蘇州）論壇	13	共催
4/16	第2回江蘇省常熟市中日合作創新産業園報告会	13	挨拶
4/27	北京「両区」オンライン説明会	13	共催
4/28	成都ハイテク産業開発区対日協力オンライン懇親会	14	協力
5/17	東アジア企業家太湖フォーラム	14	共催
5/21	中国（重慶）開放型経済発展国際合作論壇	14	講演
5/21	日中経済交流検討会議 第1回	2	主催
6/9	2021 深圳市—日本ビジネスセミナー・日中企業交流会	14	共催
6/10	日中経済交流検討会議 第2回	2	主催
6/25	漢中市 日中介護・健康ビジネスカンファレンス 2021	14	後援
8/13	2021 対話山東—日本・山東産業協力交流会	15	後援
9/2	ビジネス・プレナリー「香港：『一帯一路』と『広東・香港・澳門大湾区』を接続」	15	案内
9/23	日中経済協力会議—於瀋陽	5	共催
9/24	中関村論壇	15	共催
9/29	中国（陝西省）—日本バイオ医薬健康産業協力交流会	16	後援
11/16	深圳 グローバル投資促進プロモーション大会	16	挨拶
12/3	河北 RCEP 重点国家投資合作マッチング交流会	16	出席
12/26	第15回日中省エネルギー・環境総合フォーラム	5	主催
2/17	第3回自動運転に関する日中官民合同セミナー	4	共催
2/28	北京自由貿易区への進出、Wカーボンのチャンス共有交流サロン	16	案内
3/30	RCEP と北京自由貿易試験区の産業交流会	16	講演

【別添資料2】 21世紀日中関係展望委員会（第17回）提言書

質の高いグローバル経済を拓こう

－日中協力の新次元の昇華の途を探る－

はじめに

1. 国際秩序の再構築

- (1) ニュー・グローバル・レジーム確立への期待
- (2) 世界の新型コロナウイルス禍の早期解決への協力
- (3) グローバル経済活動の活性化と自由貿易体制の維持

2. 中国ビジネス環境のさらなる改善

- (1) 中国経済の現状と課題
- (2) 開放拡大を目指す市場改革の展開
 - i) 外資による中国市場の活性化
 - ii) 「外商投資法」の充実と確実な運用
 - iii) 市場参入障壁の撤廃と公平・公正な市場の実現
 - iv) 知的財産権制度の充実
 - v) 輸出管理法等の適正な運用
 - vi) 経済を支える情報環境の維持
 - vii) コロナ禍からの経済交流の活発化に向けて

3. 未来思考に立つ日中協力の新展開

- (1) イノベーション協力の促進
- (2) 気候変動に対する協力
- (3) 社会的課題の解決
- (4) 産文融合の展開
- (5) 交流プラットフォームの積極活用

4. 開かれたアジア・太平洋の発展と協力の推進

- (1) 自由で公正なアジア・太平洋地域の経済協力の推進
- (2) アジア・太平洋から欧米、そして世界への協力

おわりに

【別添資料3】 賛助会員セミナー（敬称略）

- ・ 4月13日 テーマ：米中冷戦下の日中経済関係
講 師：亜細亜大学都市創造学部教授 後藤康浩
- ・ 6月18日 上海リーグ法律事務所（当協会賛助会員）との共同セミナー
テーマ1：今の中国と日中を読み解くための一考察
講 師1：日中経済協会調査部長 高見澤学

- テーマ2：中国経済の現況と双循環戦略
 講師2：上海リーグ法律事務所顧問 大西康雄
 テーマ3：注目される法律動向のご紹介
 講師3：上海リーグ法律事務所首席パートナー弁護士 安翊青
- ・ 7月19日 日中投資促進機構との共同セミナー
 テーマ：要点解説 中国反外国制裁法とデータセキュリティ法
 講師：森・濱田松本法律事務所上海オフィス首席代表弁護士 石本茂彦
 - ・ 8月25日 テーマ：中国のデジタル経済の発展動向
 講師：株式会社NTTデータ経営研究所グローバルビジネス推進センターシニアスペシャリスト 岡野寿彦
 - ・ 9月30日 日中投資促進機構との共同セミナー
 テーマ：中国個人情報保護法の登場～日本親会社・現地法人が施行日（11月1日）までに行うべき対策～
 講師：アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー弁護士 射手矢好雄、パートナー弁護士 中川裕茂
 - ・ 10月5日 テーマ：中国西南地域の最新情勢等
 講師：前在重慶総領事 渡邊信之
 - ・ 12月10日 テーマ：中国の経済社会政策の方向性と産業チェーン・サプライチェーンの再構築
 講師：名古屋外国語大学外国語学部教授 真家陽一
 - ・ 2月18日 テーマ：東アジアの経済統合と地域協力～日本と中国の今後の展望～
 講師：政策研究大学大学院政策研究院教授 篠田邦彦
 - ・ 3月24日 テーマ：全人代「政府活動報告」の要点
 講師：独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究員 田中修

【別添資料4】 日中経協ジャーナル 各号特集テーマ

2021年

- ・ 4月号 No. 327号 中国に住まう、商う 中国不動産の現実
- ・ 5月号 No. 328号 2021年全人代分析－第14次五カ年計画がスタート－
- ・ 6月号 No. 329号 中国 変貌する金融のいま
- ・ 7月号 No. 330号 中国カーボンニュートラル達成へのロードマップ
- ・ 8月号 No. 331号 時装中国－アパレル大国中国のあゆみ－
- ・ 9月号 No. 332号 中国経済のあらたな原動力
- ・ 10月号 No. 333号 中国経済を支えるロジスティクスパワー
- ・ 11月号 No. 334号 好好学习－中国・教育発展の現在地

- ・ 12月号 No. 335号 1. 中国経済課題のリスク評価
2. 日中地方経済活性化アプローチの新探求

2022年

- ・ 1月号 No. 336号 CHINA2022
- ・ 2月号 No. 337号 1. 第15回日中省エネルギー環境総合フォーラム
2. 中国地域協調発展戦略
- ・ 3月号 No. 338号 中国ASEAN新時代へ

【別添資料5】 「2021年度日中経済協会合同訪中代表団」の派遣見送り

例年、中国国際貿易促進委員会を中国側の受け入れ機関として、日本経済団体連合会、日本商工会議所とともに実施している日中経済協会合同訪中代表団の派遣に関し、前年同様に2021年度派遣についても、①感染状況の沈静化、②北京行き直行便の運航再開、③出入国に関わる隔離措置の免除、という派遣に必要な前提条件が整わず、結果として実際の派遣の見送りを余儀なくされた。日本における新型コロナウイルス感染拡大に伴う蔓延防止措置や緊急事態宣言の度重なる発令、中国における複数の地域での市中感染の発生と感染対策の厳格化、さらには日中間の厳しい渡航往来制限など、難しい状況が続いている。

実派遣が難しい状況にある中、状況を注視しつつ、中国側の関係機関と調整を行い、オンラインも含め交流・対話の実現に向けた可能性を探ってきた。しかし、結果的にはその実現にも至らなかった。

【別添資料6】 第15回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（12月26日）

新型コロナウイルス感染症の蔓延とその影響により両国の渡航往来が制限される中、本年度も日中双方に会場を設置してオンラインで接続するハイブリッド形式で本フォーラムが開催された。オンライン参加を含め日本側約480名、中国側約270名の申し込みがあった。

午前中の全体会議では、萩生田光一経済産業大臣、何立峰国家発展改革委員会主任、山口壯環境大臣、任鴻斌商務部副部長、宗岡正二日中経済協会会長、孔鉉佑中国駐日本国特命全権大使が挨拶を行った。

本フォーラムでは毎回、日中両国間の日中協力プロジェクト文書交換式を行っており、これまでに402件に上る案件の覚書が披露されてきた。ここ2年以上にわたり日中間の移動が制限される厳しい状況に置かれているにもかかわらず、今回も11件の新規プロジェクトが締結された。今回は、すべてのプロジェクト関係者の会場への参集が困難なことから、フォーラムでの交換式は実施せず、読み上げ方式によるプロジェクトの紹介のみとなった。これにより、本フォーラムの枠組みの下で調印された日中協力プロジェクトは、累計で413

件となった。

全体会議の後半部分では経済産業省資源エネルギー庁の保坂伸長官の講演のほか、日中双方の企業代表各 2 名がカーボンニュートラル実現に向けた省エネ・環境分野での取り組みや日中協力に向けた可能性などを紹介した。

午後は、前年と同様に、エネルギー効率の向上（省エネ）、自動車の電動化・スマート化、水素・クリーン電力、日中長期貿易（水環境対応と汚泥処理）などをテーマとする 4 分科会を開催し、日中双方の代表によるプレゼンテーションやそれに基づく質疑応答など、活発な交流が行われた。

【別添資料 7】 地方各省・市との主要交流ほか状況

地区	月日	概要
江蘇省 蘇州市	4/16	日中地方合作（蘇州）論壇 当会は主催団体として参加。本論壇は開幕式、投資環境、調印式、テーマ別発言の 4 セッションで構成され、中国国際商会の張屹副秘書長や当会の杉田定大専務理事(当時)が主催者挨拶を行い、テーマ別発言では、当会北京事務所・川合現所長が講演し、日中交流の現状や今後の発展に向けた考えを「地方交流」と「経済」の視点から紹介した。蘇州市内会場には約 350 名が参集し、ライブ配信では最大約 1400 名が視聴した。
江蘇省 常熟市	4/16	第 2 回江蘇省常熟市中日合作創新産業園報告会 日系自動車メーカーの拠点で自動車産業が盛んな同市が、中国政府の 2060 年カーボンニュートラル実現目標に向け「第 14 次 5 カ年計画から読み解く中国自動車産業の新潮流」をテーマにオンラインセミナーを開催した。後援の当協会からは杉田定大専務理事(当時)が燃料電池車や水素システム社会における日中協力の可能性について特別講演したほか、カーボンニュートラルに向けた新エネ車の開発ロードマップを日中の専門家が講演。「常熟市日本事務所」開設の除幕式も行われた。
北京市	4/27	北京「両区」オンライン説明会 当協会と北京市投資促進服務中心の共催により、60 社・100 名超の日本企業・関係者が視聴。北京市では目下、2020 年 9 月に習近平国家主席が打ち出した「両区（国家サービス業拡大開放総合モデル区及び北京自由貿易試験区）」への企業誘致促進を推進しており、本説明会では、科学技術イノベーション加速、先端産業（医療健康、スマートデジタル経済等）を巡って、日本企業に対する投資誘致や合作強化について各当局責任者より紹介が行われた。
四川省	4/28	成都ハイテク産業開発区対日協力オンライン懇親会

成都市		<p>成都高新区管理委員会が主催し、当協会等が協力。成都ハイテク産業開発区の魅力の紹介を目的に、成都市会場と日本をオンラインで結んで開催。余輝成都ハイテク産業開発区管理委員会主任による挨拶の後、渡邊信之在重慶日本国総領事、当会杉田定大専務理事(当時)らがオンラインや現地会場で挨拶。続いて、開発区側が企業誘致に係る政策と日中産業協力の現状について説明を行った。</p>
江蘇省 蘇州市	5/17	<p>東アジア企業家太湖フォーラム</p> <p>中国国際商会などとの共催により、江蘇省蘇州で開催。江蘇省から婁勤儉省委書記、呉政隆省長のほか、商務部張向晨副部長、盧鵬起中国国際貿易促進委員会副会長らが出席し、630名を超える日韓の企業家が参加、当会からは川合現北京事務所長、笹原信上海事務所長が出席した。</p> <p>フォーラムに先立ち開催された「RCEPを背景とした東アジア産業合同ラウンドテーブル」では「東アジアの産業循環の円滑化と産業協力深化への提言」と題して川合所長が発言。</p>
重慶市	5/21	<p>中国（重慶）開放型経済発展国際合作論壇</p> <p>「RCEPの国内外双循環への融合」をテーマに重慶で開催され、当会成都事務所のほか、斉藤在重慶日本国総領事館首席領事、韓国貿易協会、中国アセアン商務理事会、マレーシア、タイなど各国から150名の代表者が出席。会議では、開会挨拶として陳建安・中国国際貿易促進委員会副会長が、RCEPの重要性や将来展望などについて紹介したほか、当会・杉田定大専務理事(当時)が「RCEP実施が日中間投資貿易協力にもたらすチャンス」と題して基調講演（事前録画）を行った。</p>
広東省 深圳市	6/9	<p>2021 深圳市－日本ビジネスセミナー・日中企業交流会</p> <p>当会と深圳市商務局の共催により、深圳市の投資環境のPRや同市企業と日本企業とのマッチングを目的に開催。深圳と日本をオンラインで結んで100名以上が視聴。2部構成の前半では、張非夢深圳市商務局長などの挨拶に続き、同市の投資環境や日本企業5社による事業概要の紹介、最新の外資優遇政策やオープンイノベーションの現状などに関する質疑応答が行われた。後半では、日中双方の企業8社が分野別プレゼンテーションを行った。</p>
陝西省 漢中市	6/25	<p>漢中市 日中介護・健康ビジネスカンファレンス 2021</p> <p>国家級漢中経済技術開発区主催、当会後援、日経BP総合研究所協力の下、上海市で開催。同市は生薬分野での栽培能力や大手製薬企業が立地している生産力を背景に、現代医薬産業チェーンの構築を推進する一方、商品化や加工能力の面で改善の余地があるとして、日本企業との協業に意欲を見せている。本会では同市政府幹部や日中企業関係者が健康医療産業の発展や日中連携の重要性について講演。上海会場には約100人が出席し、オンラインで170人以上が視聴した。</p>

<p>山東省 済南市</p>	<p>8/13</p>	<p>2021 対話山東—日本・山東産業協力交流会</p> <p>山東省政府、中国国際貿易促進委員会などが主催し、当会が後援。 「RCEP 枠組みの下での日中経済貿易協力のビジョン」をテーマに、山東省と日本経済界の関係者らがオンラインで対話。当会からも伊澤正理事長がビデオレターを寄せ、山東省との協力強化に向けた期待感を表明。山東省は日本企業が1,700社以上進出しており、李幹傑省長は「日本と山東は一衣帯水の仲。RCEP で実務的な交流を強化し、連携分野を拡大し新たなレベルに引き上げたい」と強調した。このほか、大使館や自治体関係者、エコノミスト等による講演や分科会が行われた。</p>
<p>香港</p>	<p>9/2</p>	<p>ビジネス・プレナリー「香港：『一帯一路』と『広東・香港・澳門大湾区』を接続」</p> <p>香港特別行政区政府及び香港貿易発展局が共催する「一帯一路サミット」のサブイベントに同局東京事務所の要請を受けて案内・宣伝したほか、成果概要の当会ウェブへの掲載など広報面で支援協力。 本イベントでは、航空、IT、金融、サプライチェーンの業界を代表するパネリストによるディスカッションが行われ、香港がGBA（粵港澳大湾区、グレーター・ベイ・エリア）を活かして、中国本土と一帯一路沿線国を含むハブ的機能を果たす重要な役割がある旨紹介された。</p>
<p>北京市</p>	<p>9/24 ～28</p>	<p>中関村論壇</p> <p>北京市政府、中国科学技術部や中国科学院等の共催による「2021年中関村論壇」の開幕式をオン・オフラインのハイブリッド形式により北京市内で開催。世界各国の要人・専門家ら計800名以上が参加するなか、当協会の堂ノ上武夫専務理事がビデオによる挨拶を行い、同会議のテーマである「スマート・健康・カーボンニュートラル」を念頭に、日中経済協力の重要性を改めて強調するとともに、当協会として同分野での協力促進に今後とも尽力する旨のメッセージを伝えた。 また、同論壇のフェア in フェアとして、京津冀エリアにおける高度な技術イノベーション成果を実用化することを目的とする中関村技術交易大会（主催：中国科学技術部、中国科学院、北京市ほか）も併催され、北京市・王紅副市長、科学技術部・邵新宇副部長らと共に当会・川合北京事務所長が開幕挨拶を行った。 更に、同主催機関により「京津冀国際（日本）新エネルギー分野協同イノベーション・産業協力マッチング特別活動」が開催され、当会は北京市科学技術研究院からの招請により、本活動を後援した。会議当日は当会・川合現北京事務所長や北京市科学技術委員会・許強主任らが開会挨拶したほか、丸紅やエネオス、科学技術振興機構などの代表者を招き、低炭素社会の到来に向けた水素など新エネルギーにおける日中ビジネス協力の展望に関する講演が行われた。</p>

陝西省	9/29	<p>中国（陝西省）－日本バイオ医薬健康産業協力交流会</p> <p>陝西省商務庁主催、当会後援によりオン・オフラインのハイブリッドで開催され、日本企業約40社・60名以上が視聴。陝西省商務庁王宏偉副庁長のほか、当会高見澤学理事が開会挨拶、省工業信息化庁や省薬品监督管理局の責任者からの基調講演が行われた。続いて、西安、咸陽、銅川、漢中、商洛の各市と楊凌示範区が、各製薬産業パークの現状や投資促進政策などをPR。日本からは海外事業展開を進める徳洲会をはじめ、医療機器メーカー、美容・健康食品販売、医療ツーリズムの関連企業がプレゼンテーションを行った。</p>
広東省 深圳市	11/16 及び 12/15	<p>深圳 グローバル投資促進プロモーション大会</p> <p>深圳市駐日経済貿易代表事務所からの招請により、当会・伊澤正理事長がビデオレターを通じて祝辞を述べた。11月16日に東京で開催され、日中経済協会も後援した「日本分大会」を経ての本大会と位置づけられ、日本以外にも世界5大陸に12の海外サブ会議が設けられた会議であった。深圳市・王維中党委書記、覃維中市長らが出席し深圳の魅力や活力、イノベーションを世界にPRし、発展のチャンスの共有を呼びかけた。報道によれば、本大会では260件のプロジェクトが調印され、総投資額は8,200億元以上に上った。</p>
河北省	12/3	<p>河北 RCEP 重点国家投資合作マッチング交流会</p> <p>河北省商務庁からの招請により、本交流会に業務部が参加。秦皇島外事商務局、唐山市商務局、曹妃甸区政府の中国4会場ならびに東京会場を含む5地点などを接続して実施されたオンライン交流会。中国側からは安静・河北省商務庁副庁長らより、秦皇島や曹妃甸の投資環境が説明されたほか、日本側からは日中協力希望プロジェクト・製品などが紹介された。</p>
北京市	2/28	<p>北京自由貿易区への進出、Wカーボンのチャンス共有交流サロン</p> <p>北京市商務局、北京市科学技術院らの招請により、当会が日本企業への案内などで協力。日中の水素などの新エネルギー、新技術等の産業チェーン関連企業・団体など100人あまり（日本側60社）がオンライン視聴した。本サロンでは、北京市「両区」弁公室からの北京の開放政策と「両区」建設状況などの報告に続き、北京中日イノベーション協力モデル区、大興水素エネルギー国際モデル区等が日中協力を呼びかけた。</p>
北京市	3/30	<p>RCEP と北京自由貿易試験区の産業交流会</p> <p>北京市「両区」工作指導小組弁公室（北京市商務局）、北京市順義区人民政府、北京市科学技術研究院等の共催による交流会が開催され、当会は協力機関として参加すると共に、業務部より「RCEP 実施が日中間の投資貿易協力にもたらすチャンス」をテーマに発言。日本、韓国、マレーシアの企業から RCEP 発効と北京市の投資環境改善に関する期待が寄</p>

	せられた。
--	-------

【別添資料8】北京事務所

①経済・貿易関係

<当協会の各種事業関連の下、以下諸活動に参加>

- ・ 中国ソフトウェア産業協会主催「2021年中国ソフトウェア産業協会年会」出席〔北京〕（4月7日）
- ・ 外交部湖北グローバル特別プロモーション活動出席〔北京〕（4月12日）
- ・ 日中地方協力フォーラム〔蘇州〕（4月15～17日）
- ・ 2021北京“両区”建設サロン出席〔北京〕（4月20日）
- ・ 日中韓マッチング協力発展山東行〔済南〕（4月24～26日）
- ・ 日本向け“両区”政策海外クラウド・プロモーション活動〔ネット〕（4月27日）
- ・ 『松下幸之助の哲学』中国語版出版発表会出席〔北京〕（4月28日）
- ・ 商務部主催「中日経貿懇談会」出席〔北京〕（5月14日）
- ・ 2021東アジア企業家太湖フォーラム出席〔無錫〕（5月16～18日）
- ・ 第四回日中韓工商大会・“対話紹興”経貿協力商談会出席〔紹興〕（5月24～25日）
- ・ 2021中国国際ビッグデータ産業博覧会参加〔貴陽〕（5月25～27日）
- ・ 日中自動車企業シリーズ訪問活動参加〔保定〕（6月3～4日）
- ・ 日系企業福建行視察活動参加〔福州〕（6月10～11日）
- ・ 蘇州長江デルタ中日協力イノベーションサミット出席〔蘇州〕（6月17～19日）
- ・ 中国国際経済交流中心主催「中日韓経済貿易協力の深化」シンクタンク交流会出席〔ネット〕（6月18日）
- ・ 中智（北京）経済技術合作公司主催「中智北京日本企業倶楽部智櫻会」設立式典出席〔北京〕（6月22日）
- ・ 日中経済協力会議合同準備会議出席〔瀋陽〕（6月27～29日）
- ・ 中国共産党中央対外聯絡部主催「中国共産党100周年世界政党サミット」出席〔ネット〕（7月6日）
- ・ 第27回蘭州投資貿易商談会・シルクロード協力発展ハイレベルフォーラム出席〔蘭州〕（7月7～9日）
- ・ 中国人民対外友好協会主催「友好デー」出席〔北京〕（7月10日）
- ・ 第26回全国日本人交流会出席〔北京〕（7月16日）
- ・ 浙江嘉興未来会勉強会出席〔北京〕（7月19日）
- ・ 日本商会主催「国家発展改革委員会との座談会」出席〔北京〕（7月21日）
- ・ 中日間低炭素脱炭素分野における第三国市場協力交流会（武漢）共同開催〔武漢〕（7月28～29日）
- ・ 北京日本倶楽部主催「たんけん！おしごとウォークラリー」協力〔北京〕（8月2日）

- ・ 2021 年対話山東-日本・山東産業協力交流会出席〔ネット〕(8月13日)
- ・ 山東省商務庁主催「対話商会・協会 齊魯之約」出席〔ネット〕(8月20日)
- ・ ゴールドウィンド社、優諾科技公司往訪・視察〔北京〕(8月25日)
- ・ 中国社会科学院日本研究所40周年記念式典出席〔北京〕(8月28日)
- ・ 2021年中国国際サービス貿易交易会開幕式出席〔ネット〕(9月2日)
- ・ 2021年中国国際サービス貿易交易会「北京デー」、「投資北京商談会」出席〔北京〕(9月3日)
- ・ 中国国際経済交流中心金秋レセプション出席〔北京〕(9月18日)
- ・ 中国-東北アジア博覧会、東北アジア工商協力サミット(長春)〔ネット〕(9月23日)
- ・ 2021中関村フォーラム開幕式・中関村国際技術交易大会出席〔ネット〕(9月27日)
- ・ デジタルエンパワーメント経済大会・煙台デジタル産業プロモーション会開催〔煙台〕(10月11~13日)
- ・ 対話相城-RCEP 枠組みにおける日中韓経済貿易協力セミナー出席〔北京〕(10月15日)
- ・ 建国門外街道弁事処主催「国際ファミリー・デー」開幕式出席〔北京〕(10月16日)
- ・ 第9回世界中国学フォーラム出席〔ネット〕(10月19日)
- ・ 中国機電産品進出口商会緑色低炭素国際合作委員会設立大会出席〔北京〕(10月27日)
- ・ 中聯部中国経済聯絡中心主催「浙江嘉興中外企業マッチング会」出席〔嘉興〕(10月27~28日)
- ・ 第一回中国世界先進製造業大会(済南)出席〔ネット〕(11月1日)
- ・ 第四回中国国際輸入博覧会開幕式出席〔上海〕(11月4日)
- ・ 輸入博 第四回虹橋国際経済フォーラム出席〔上海〕(11月5日)
- ・ 北京清華工業研究院・北京亿通水素エネルギー燃料電池技術創新研究院共同主催「中国国際水素エネルギー発展フォーラム」出席〔ネット〕(11月15日)
- ・ 日中韓環黄海経済技術交流会〔ネット〕(11月16日)
- ・ 中日イノベーション協力モデル区、大興国際水素エネルギーモデル区視察〔北京〕(11月18日)
- ・ 深圳自由貿易試験区前海片区投資説明会出席〔ネット〕(11月19日)
- ・ 「山東省と Fortune Global500 オンライン対話会」・「山東省-日韓協力促進会」出席〔ネット〕(12月2日)
- ・ 第38回日中経済知識交流会議出席〔北京会場〕(12月16日)
- ・ 中日韓工商界走進青島城陽〔ネット〕(12月17日)
- ・ 「首鋼園」自動運転車輛試乗・視察〔北京〕(1月6日)
- ・ 中国国際貿易促進委員会長春分会主催「中外商企協座談会」出席〔ネット〕(1月10日)
- ・ ショッピングモール「世貿天階」「豊田移動未来世界」(自動運転車輛展示)視察〔北京〕(2月5日)
- ・ 北京智能車聯産業創新中心訪問視察、亦庄ロボットタクシー試乗〔北京〕(2月21日)
- ・ 大興国際水素エネルギーモデル区視察、北京エンパワー・エナジー社等訪問〔北京〕(2月24日)

- ・ 国家級開発区綠色發展連盟主催「国家級經濟開發区とグリーン發展セミナー」出席〔北京〕（3月9日）
- ・ 北京市人民政府研究室との懇談〔北京〕（3月21日）
- ・ 日本大使館主催「春の日中企業交流会」出席〔北京〕（3月25日）

<地方等からの表敬・交流等>

- ・ 中国国際貿易促進委員会天津分会（4月9日）
- ・ 黒竜江省商務庁（4月14日）
- ・ 嘉興經濟技術開發区管理委員会（4月16日）（4月27日）（12月28日）
- ・ 中国亜洲經濟發展協会（4月22日）
- ・ 蘇州高新区管理委員会（4月27日）
- ・ 瀋陽市商務局（5月11日）
- ・ 上海市外国投資促進中心（5月11日）
- ・ 山東省發展研究中心（5月11日）
- ・ 日本企業（中国）研究院（陳言院長）（5月12日）
- ・ 日中文化交流推進会（渋谷天馬理事長）（5月13日）
- ・ 商務部アジア司（羅曉梅副司長）（5月14日）
- ・ 商務部外資司（5月14日）
- ・ 外交部アジア司（薛劍副司長）（5月14日）
- ・ 国家發展改革委員会国際合作司（5月14日）
- ・ 中国国際經濟交流中心（5月17日）
- ・ 煙台市投資促進中心（5月19日）
- ・ 天津西青經濟技術開發区管理委員会（5月20日）
- ・ 北京市公安局 NGO 弁公室（5月24日）
- ・ 商務部投資促進事務局（劉殿勳局長）（5月25日）
- ・ 中智（上海）經濟技術合作有限公司（馮總經理）（5月28日）
- ・ 清華ホールディングス科学創新有限公司（蘇州相城区北京産業創新中心）（5月31日）
- ・ 大連市發展改革委員会（6月4日）
- ・ 濟南市外事弁公室、同市歷下区政府（6月7日）
- ・ 中華全国總商会上海聯誼会（沈高平会長）（6月7日）
- ・ 天津市大型プロジェクト弁公室（6月16日）
- ・ 中国国際貿易促進委員会山東省分会（7月6日）
- ・ 塩城市商務局（7月20日）（9月15日）
- ・ 大興区臨空經濟区管理委員会（7月22日）
- ・ 西安市投資合作局（7月27日）
- ・ 国家級經濟技術開發区綠色低炭素發展連盟（8月27日）
- ・ 中国企業聯合会（李明星副会長）（9月1日）
- ・ 中国企業聯合会（李明星副会長）、中日イノベーション協力モデル区管理委員会（10月15日）

- ・天津経済技術開発区（設備スマート製造産業促進局）（10月18日）
- ・威海市投資促進センター（10月20日）（1月11日）
- ・中国共産党中央対外聯絡部（11月17日）
- ・湖北省商務庁（11月26日）
- ・北京市投資促進服務中心（3月15日）
- ・北京市商務局（3月16日）

<関係諸団体・組織・研究機関・大学への事業協力>

日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易振興機構（含：アジア経済研究所）、新エネルギー・産業技術総合開発機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、海外電力調査会、石油エネルギー技術センター、日本自動車工業会、日本鉄鋼連盟、日中投資促進機構、国際協力銀行、国際協力機構、科学技術振興機構、中国日本商会、日中友好協会、自治体国際化協会、石炭エネルギーセンターの各種案件、調査事業等への協力。

<中国側関係諸機関への事業協力>

外交部、国家発展改革委員会（含外局：中国城市小城镇改革发展中心、国際合作中心、国家節能中心、）、工業信息化部、商務部、国家外国專家局、中国社会科学院、國務院發展研究中心、中国共産党中央対外聯絡部（含：中国経済聯絡中心）、中国国際貿易促進委員会、中国国際商会（含：中日韓企業交流中心）、中国企業聯合会、中国日本友好協会、中国機電産品輸出入商会、中国電子信息産業發展研究院、北京市商務局、北京市投資促進服務中心、北京市經濟信息化局、北京市人民政府研究室、国家級経済技術開發区綠色發展連盟、中日イノベーション協力モデル区、大興国際水素エネルギーモデル区、北京市科学技術研究院、北京市外交人員服務局、中国循環經濟協会、中国企業家俱樂部、中国日本經濟学会、中国アジア經濟發展協会、各地方政府等。

<日中長期貿易協議委員会関連事業>

第15回日中省エネルギー・環境総合フォーラムLT分科会の開催等に協力。

②調査・情報収集

- ・中国マクロ政策経済調査
- ・日中経済動向調査（対中直接投資、貿易、経済交流、日系企業動向等）
- ・省エネルギー・環境関連ビジネス情報収集
- ・中国の中央・地方各政府関連機関の人事情報
- ・中国の対外開放政策、地域振興政策
- ・この他、中国日本商会、北京日本倶楽部、北京日本人学校における運営・活動への参画並びに日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業等との交流を通じて情報を収集・発信した。

【別添資料9】 上海事務所

①華東地域各行政機関・開発区等との交流

上海市をはじめとする華東地域を中心に、省・市政府や関係機関が主催する説明会等の各種イベントに出席した。また、華東地域に限らず、積極的に全省・市政府・関係機関の来訪に対応、情報収集に努めた。同時に、日本側との各種招商活動の実施にあたっては、実施組織への助言、支援に加え、日本の関係政府機関や東京本部、関西本部との連絡・調整を行った。

- ・蘇州（相城）数字経済創新産業園との意見交換＜北海道、石川＞（4月2日）
- ・「上海市新城青浦区視察会」（上海市外事弁公室主催）に参加＜宮崎＞（4月8日）
- ・「日中（蘇州）地方発展協力モデル区業務連絡メカニズム発表式及び2021年協力モデル区活動報告会」へ出席＜北海道、石川＞（4月9日～10日）
- ・上海市外事弁公室・上海市対外友好協会との意見交換（4月12日）
- ・上海市商務委員会・上海外国投資促進中心との意見交換（4月13日）
- ・上海市工業信息化委員会・上海交通大学との意見交換（4月13日）
- ・上海市外国投資促進中心との意見交換（4月14日）
- ・「日中地方協力（蘇州）フォーラム」出席及び講演＜石川＞（4月15日～16日）
- ・大連市商務局との意見交換＜北海道＞（4月21日、4月29日）
- ・「上海市松江區視察交流会」（上海市外事弁公室主催）へ参加＜北海道、石川、宮崎＞（4月22日）
- ・「中日韓協力発展フォーラム（山東省）」出席及び講演＜石川＞（4月24日～26日）
- ・「第19回上海国際自動車工業博覧会（上海モーターショー）」視察（4月27日）
- ・「江蘇省連雲港市主催・RCEP懇談会」へ出席・挨拶（4月28日）
- ・「上海伊勢丹 FIND JAPAN」県産品販売及び展示＜北海道、石川、大分＞（4月1日～9月30日）
- ・江蘇省常州市武進区政府との意見交換・打合せ（5月6日）
- ・「江陰対外経済協力懇談会」へ出席＜石川＞（5月10日）
- ・重慶市両江新区政府との意見交換（5月14日）
- ・「蘇州ジャパンプランドフェア」へ出展＜大分＞（5月16日～5月17日）
- ・「2021江蘇省政府主催・太湖フォーラム」へ後援・参加（5月17日）
- ・ファーウェイ本社（HUAWEI 技術有限公司@深圳）と意見交換・本社視察＜北海道、石川、大分＞（5月18日）
- ・「上海日本商工クラブ・2021年度第1回長寧地域連絡会」開催・挨拶（5月24日）
- ・「貴州省ビッグデータ博覧会・政府交流会」へ参加＜石川＞（5月25日～26日）
- ・「江蘇省蘇州高新区投資説明会@上海」へ参加（5月26日）
- ・「貴州省日本酒PR・商談会」出展＜石川＞（5月26日）
- ・「蘇州・金沢中日無形文化交流展開幕式（姉妹都市40周年行事）」へ出席（6月21日）

- ・ JNTO と連携した中国 SNS（微博）での石川県紹介動画発信<石川>（6月）
- ・「江蘇省常州市武進区政府主催・日系機関向け視察交流会」参加・挨拶（6月3日～4日）
- ・浙江省平湖経済技術開発区との意見交換（6月8日）
- ・寧波阪急百貨店視察及び伝統工芸品販売につき検討、実施<石川>（6月8日、29日）
- ・瀋陽市商務局との意見交換<北海道>（6月10日）
- ・「地域の魅力海外発信支援事業」（外務省主催）オンライン会議出席<石川>（6月16日）
- ・「福建省廈門市国際旅行博覧会」九州展示ブース（チーム九州メンバー+沖縄県）へ出展<大分、宮崎>（6月17日～6月20日）
- ・江蘇省昆山市開發区管理委員会との意見交換（6月22日）
- ・「漢中健康医療養老エコ連携産業説明会」へ後援・出席・挨拶（6月25日）
- ・在瀋陽日本国総領事館、遼寧省商務庁との合同会議参加（6月28日）
- ・吉林省（外事弁公室、商務庁）、長春市外事弁公室等との意見交換<北海道>（6月29～30日）
- ・大連小京都街等視察及び越境 EC 事業者との石川県産品販売につき検討、実施<石川>（7月16日、2月10日）
- ・江蘇省無錫市招商局・投資中心と意見交換（7月14日）
- ・「北海道人会（上海どさん子友の会）」へ出席（7月17日、10月30日）
- ・「大虹橋日中投資促進大会」へ出席（7月19日）
- ・「上海環球金融中心夏祭りイベント」JR 西日本と連携・石川県ブース出展（7月21日～28日）
- ・上海市外事弁公室との意見交換（8月3日）
- ・「上海市楊浦区視察会（上海市外国投資促進中心主催）」へ後援・参加・挨拶（8月27日）
- ・「蘇州（相城）中日創新合作發展大会」へ出席（8月30日）
- ・「一江一河・城市創新論壇（対外友好協会主催）」へ出席（9月1日）
- ・「香港・一帶一路サミット」オンライン参加<石川>（9月1日～2日）
- ・「中日（蘇州）地方發展協力モデル区設立1周年記念関連式典」へ出席（9月6日）
- ・「在上海日本国総領事館・磯俣総領事離任レセプション」へ出席（9月7日）
- ・「山東省済南市・日本輸入商品博覧会」大分県ブース出展<大分>（9月8日～9月11日）
- ・「上海市中秋節視察会（上海市外事弁公室主催）」へ出席（9月13日）
- ・「日中經濟協力会議（瀋陽）」出席<協会、北海道、石川、大分>（9月22日～26日）
- ・「上海 VJ 推進会」へ出席<石川>（9月23日）
- ・「江蘇省蘇州市相城区主催・第3回經濟文化交流会」に参加<宮崎>（9月26日）
- ・大連市外事弁公室と意見交換（9月27日）
- ・在瀋陽日本国総領事館大連領事事務所との意見交換（9月27日）
- ・「浙江省国際貿易促進交流会 IN 嘉興市」へ参加<宮崎>（9月28日～29日）
- ・「在上海自治体經濟情報交流会（JETRO 上海主催）」へ出席（9月29日）
- ・「2021 成都対日開放合作懇談会@上海」へ出席（9月29日）
- ・山東省東營市との意見交換会（10月11日）
- ・「寧波ジャパンプランド」石川県ブース出展（10月16日～17日）

- ・「長江デルタ地区中日地方発展協力フォーラム」「江蘇・日本友好都市公務員交流会議」へ出席・挨拶<協会・北海道・石川・大分> (10月18日)
- ・「広州市南沙経済技術開発区・投資環境説明会@上海」へ出席・挨拶 (10月19日)
- ・「浙江省国際貿易促進交流会 IN 義烏市」に参加<宮崎> (10月20日~22日)
- ・「浙江省 RCEP 経貿合作交流会@湖州」へ出席・挨拶 (10月26日)
- ・「中智日企倶楽部・2021 人的資本調査研究成果発表会」へ出席 (10月27日)
- ・「FBC 上海 2021 ものづくり商談会」石川県鉄工機電協会ブース出展 (10月26日~29日)
- ・「青島ジャパンブランドフェア」へ参加<大分> (10月30日~10月31日)
- ・「大阪=上海オープンイノベーション」へ後援・参加 (11月2日)
- ・黒竜江省商務庁との意見交換<協会・北海道> (11月3日)
- ・「第4回中国国際輸入博覧会@上海」へ参加<北海道・石川・大分・宮崎> 視察 (11月5日~10日)
- ・「西安市・上海輸入博覧会で長安の夢を作り上げる」へ後援・参加 (11月5日)
- ・「重慶市投資貿易合作懇談会@上海」へ参加・挨拶 (11月5日)
- ・「第4回中日先進技術交流対接会」へ後援・参加 (11月6日)
- ・「在上海日本国総領事館主催・赤松総領事着任レセプション」出席 (11月10日)
- ・「福建省廈門市経済技術開発区主催会議」へ参加・挨拶 (11月11日)
- ・「上海市宝山区北郊未来産業パーク視察会」へ参加・挨拶 (11月12日)
- ・「虹橋輸入商品展示交易中心視察・座談会 (上海市政府)」へ参加<北海道、石川、宮崎> (11月17日)
- ・「武漢日本酒商談会」へ参加<大分> (11月17日)
- ・「2021 世界製造業大会@安徽省合肥」へ参加・挨拶 (11月17日~19日)
- ・呉前江蘇省対外友好協会会長の逝去に伴う石川県知事親書対応 (11月18日)
- ・「山東省濱州市濱城区人民政府主催・濱城区日本企業投資説明会@上海」へ参加・挨拶 (11月24日)
- ・「JETRO 広州・海南自由貿易港説明会」へ出席<石川> (11月25日)
- ・「JNTO 伝統文化プロモーション」での石川県PR実施 (12月4日)
- ・「上海日本商工クラブ・2021 年度第2回長寧地域連絡会」を開催・挨拶 (12月6日)
- ・「日中観光代表者フォーラム」参加<石川> (12月6日~7日)
- ・江蘇省書記交代に伴う石川県知事親書対応 (12月13日)
- ・「九州・沖縄食観光プロモーション」での弁当配布、観光PR<大分、宮崎> (12月15日)
- ・在上海日本国総領事館主催「新年祝賀会」出席 (1月8日)
- ・「JNTO 福州イベント」ブース出展<大分> (1月8日~9日)
- ・「JNTO 廈門イベント」石川県ブース出展 (1月15日~16日)
- ・「大分県産酒類試飲会@青島」 (1月19日)
- ・JNTO 三亜イベントでのブース出展<大分> (1月22日~1月23日)
- ・在上海日本国総領事館・赤松総領事 (大使) との意見交換会参加<石川> (1月27日)

- ・石川県＝香港オンライン商談会参加（1月～2月）
- ・「在青島日本国総領事館・総領事、ジェトロ青島との意見交換会」参加＜石川＞
（2月17日～18日）
- ・山東省日照市政府との意見交換会＜石川＞（2月24日）
- ・黒竜江省外事弁公室、商務庁との意見交換＜北海道＞（2月24日～25日）
- ・江蘇省政府との意見交換会及び南京市江北新区視察＜石川＞（2月28日～3月1日）
- ・北京イトーヨーカドー大分フェアイベント（3月21日～27日）

②情報サービス提供、相談業務、個別事業等への参加

協会賛助会員企業をはじめとする進出日系企業の現地の経営トラブル相談や情報交流、問い合わせ対応、現地政府機関窓口の紹介などを行った。

また、上海日本商工クラブに常任顧問として参画し、円滑な運営の支援に努めるとともに、同クラブ機関誌への寄稿等を通じて、積極的な情報発信に努めた。

＜上海日本商工クラブ機関誌『Next Shanghai（上海明天）』へ寄稿＞

2021.6月発行(Vol.67)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2020年11月～2021年1月）

2021.10月発行(Vol.68)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2021年4月～2021年8月）

2021.12月発行(Vol.69)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2021年8月～2021年10月）

2022.3月発行(Vol.70)

- ・『上海市で公布された地方法規及び政府通達の最新状況』（2021年10月～2022年1月）

＜石川県機関誌「商工いしかわ」への寄稿＞

2021.4～2022.3（毎月1回） 海外駐在員便り「上海 TODAY」

＜「東興情報」新春特集号への寄稿＞1月10日発刊＜石川＞

③上海包装機械現法懇話会

日本包装機械工業会の協力依頼を受け、華東地域に既出の同会会員企業を会員とし当協会上海事務所が事務局を務めている（平成18年5月～）。本年度は多くの懇話会メンバーとの上海での定例的な懇話会活動がコロナによる活動制限もあり、開催出来なかった。

④北海道経済交流室、大分県経済交流室、石川県経済交流室、宮崎県経済交流室

北海道、大分県、石川県、宮崎県と中国との間の経済交流を推進するため、各経済交流室を設置し地元企業の進出支援、物産の販路拡大、来日観光客の誘致などを目的に以下の通り諸事業を実施した。

＜企業支援、輸出促進等＞

1) 北海道経済交流室

道産品の販路拡大に向けて以下の活動を実施した。また、上海市、北京市、深圳市、寧波市などの商社、小売店、飲食店を個別訪問し、道産品の販促提案を行った。

- ・匠の饗宴（弁当店）1号店の開店式典出席（4月12日）
- ・蘇州中日文化と商品交流会への北海道ブース出展（5月4日～5日）
- ・匠の饗宴（弁当店）上海伊勢丹店の開店式典出席（8月18日）
- ・中国国際輸入博覧会への北海道ブース出展対応（11月5日～10日）
- ・匠の饗宴（弁当店）上海前灘太古里店の開店式典出席（11月12日）
- ・武漢ジャパンプランドへの北海道ブース出展（11月27日～28日）
- ・広州日航ホテル北海道・長崎フェア開催支援（12月1日）
- ・北海道 SNS 情報発信業務（委託事業）による物産・観光情報の集中発信（11月～12月）
- ・北海道物産・観光 PR イベント「Season of Hokkaido」の開催（12月18日）
- ・海南三亜日本文化美食節への北海道物産・観光ブース出展（12月23日～25日）
- ・深圳漁火日本料理での北海道料理フェア（1月）開幕式出席（1月10日）
- ・匠の饗宴上海前灘太古里店で北海道商品テスト販売（北海道主催）開催支援（1月21日～27日）
- ・ハルビン松雷百貨店で北海道物産フェア（北海道主催）開催（2月24日）
- ・鳥元陸家嘴店で北海道料理フェアのキックオフイベント開催（3月1日）

2) 大分県経済交流室

日系商社の仲介のもと、山東省政府を通じて青島市の商社に大分県産品を紹介し、酒類については取引が開始された。済南市や青島市で行われた展示販売行事に同社と共同で出展し、販売促進を行った。また水産品輸入について山東省での生鮮品の輸入通関体制の確立に向けて関係者との調整を継続している。

北京市では在中国日本国大使館の後援のもと、北京イトーヨーカドーで大分フェアを開催（3月）し、大分県の酒類、食品、工芸品、観光を一体的にPRした。

蘇州市や武漢市などで開催された物産展や商談会では、中国の代理店と共同で大分県産酒類を出品し、販売促進・PR活動を行った。

3) 石川県経済交流室

伝統工芸品及び食品分野においては、上海伊勢丹での展示・販売（4月～9月）や、新設された寧波阪急での物産イベント（10月）などに出展し、県産品のPR・販売促進を行った。また、初めての取組として、ジェトロ成都等と協力し、貴州省での日本酒PR・商談会（5月）への参加等を通して内陸部での販路開拓を実施したほか、大連の越境EC事業者と県産品取扱いの検討を実施するなど、市場動向に応じた新たな販売形態の検討を行った。

また、香港においては、日系百貨店での石川県アンテナショップ設置（10月～1月）、香港ECサイトでの伝統工芸品及び食品の販売に協力するとともに、香港バイヤーとオンライン形式でのビジネス商談会（1～2月）に参加し、県産品を香港の消費者やバイヤーへ訴求する取組に携わった。

なお、機械分野では、石川県鉄工機電協会の事業として、「F B Cものづくり商談会」にブース出展し、ビジネスマッチング支援を行った。

4) 宮崎県経済交流室

コロナ感染拡大の影響で、観光と物産は一体化し、特に上海総領事館にて、チーム九州物産、観光イベント実施、本県焼酎、飲料、甘酒、観光パンフ、郷土料理など対応した。行楽旅行博のオフ会に本県焼酎の試飲手配、チーム九州 IN 領事館イベントに本県の県産品を手配。南九州三県連携事業@sake 文化祭に県産品焼酎・合計 21 銘柄を手配調達した。

<観光客誘致>

1) 北海道経済交流室

北海道物産・観光 PR イベント「Season of Hokkaido」の開催（12月）、海南三亜日本文化美食節への北海道ブース出展及び PR ステージ実施（12月）などを通じ、北海道の魅力を発信し、往来再開後の誘客に向けた観光 PR に努めた。

また、北海道 SNS 情報発信業務（委託事業）による集中発信（11～12月）を含め、SNS（微博）を活用した北海道観光情報の発信を随時実施した。

2) 大分県経済交流室

三亜観光 PR イベント（1月）、福州観光 PR イベント（2月）において大分県観光 PR ブースを出展し、コロナ収束後の誘客を図った。廈門市で行われた観光博覧会（6月）では九州・沖縄各自治体中国駐在事務所等が共同で出展したほか、上海市においては食観光 PR イベント（1月）を実施した。

3) 石川県経済交流室

JNTO 等と連携し、上海での伝統文化プロモーション（12月）や廈門での観光 PR イベント（1月）などで県ブースの出展やプレゼンテーションを実施するとともに、新たに石川県紹介動画を作成のうえ SNS（微博）を活用した情報発信（6月）を行うなど、オンライン・オフライン双方で県の魅力を広く PR した。

4) 宮崎県経済交流室

中国におけるコロナ感染拡大により上海市政府の通知を受け、自治体関係各イベント実施も中止、半分以上の会議はオンラインによるものとなった。12月人数限定ながら在上海日本国総領事館の施設を借りて観光、県産品、郷土料理等の PR 活動実施予定が中止。九州、沖縄各県のチーム九州で定期的に意見交換は継続行ったほか、広域連携による観光 PR イベントを開催した。

- ・チーム九州、沖縄県上海事務所連携で食と観光の PR を実施

- ・「南九州三県連携事業@sake 文化祭」「チーム九州郷土美食美酒 PR 会」
で宮崎県の観光プレゼン
- ・美団点評日本支社と宮崎県グルメ宣伝を実施(宮崎県観光協会主催・宮崎牛 PR)
- ・厦門旅行博に参加(上海チーム九州、沖縄県の共同ブース出展に参加 (6/18~6/20)
☆沖縄県は福州と友好都市での関係で、二年間ブース代無料チーム九州で共同出展
- ・「中国旅行会社向け WEB セミナー」(福岡国際空港 FLAG 主催)へオンライン参加
宮崎観光スポット紹介、オンライン商談会、訪宮観光ルートの提供、アンケート実施
(3月18日)
- ・「JNTO 主催 WWSE 冬奥会イベント@北京」参加 (9月2日~4日)
- ・東京美団点評キャンペーンイベント(日本全国ご当地グルメ)情報掲載
(県庁観光協会が主担当、上海事務所が支援・10月~11月)
- ・「@SAKE 文化祭一回目イベント@上海龍之夢大酒店」
南九州三県(鹿児島県、熊本県、宮崎県)三県連携で実施出展 (12月4日~5日)
- ・「チーム九州イベント@日本料理店<勝>」各県観光パンフ、ノベルティ及び九州郷土
料理弁当、県産品を料理店舗前にて配布 (1月15日)
- ・オンライン旅行博、オフライン PR 会実施 (1月23日)
行楽旅行博オンライン実施(県庁観光推進課、観光協会主体で実施担当)
旅行博の第二部分オフライン会につき、チーム九州の一員として現地商業施設にて、
宮崎県の観光プレゼン、県産品焼酎の試飲を行った。

<その他>

1) 北海道経済交流室

1) 北海道経済交流室

友好提携先である黒龍江省(外事弁公室、商務庁)との意見交換(2月)をはじめ、吉林省(外事弁公室、商務庁)との意見交換(6月)、日中経済協力会議於瀋陽への出席(9月22~25日)などを通じ、北海道と中国における相互交流の促進を図った。

また、北海道人会(上海どさん子友の会)への出席などを通じ、北海道出身者とのネットワーク構築を図った。

2) 大分県経済交流室

上海大分県人会について、4月に懇親会を開催し、初参加者の紹介や会員の近況報告などの情報交換を行った。このほか、北京大分県人会、大連大分県人会に対して、各地の大分県関連行事の情報提供を行った。

東アジア文化都市事業(2022年日本の開催都市に大分県が選定)に関連して、中国の開催都市である済南市、温州市の政府を訪問し、開催都市間交流の促進を図った。

3) 石川県経済交流室

国際交流においては、友好提携関係にある江蘇省や、事務所がある上海市をはじめ、貴州省や山東省、遼寧省等の地方政府からの招聘による国際フォーラムへの参加や視察・交流会等を通して友好関係を深めた。

中国石川県人会（登録会員数：約 200 名）の事務局を務め、3 回の勉強会・懇親会を開催するなど会員相互の交流促進を図るとともに、新型コロナウイルス等に関する最新情報の提供に努めた。

4) 宮崎県経済交流室

県人会の親睦活動はコロナの影響を受けつつも、2021 年 12 月に宮崎県庁の支援のもと、定例総会を開催。このほか、宮崎県庁、県下企業等の個別依頼を受けて、調査や情報収集などを行った。

- ・九州各県駐在事務所の定期会議参加
- ・3 月・6 月・9 月・11 月九州人ゴルフコンペ開催支援
- ・上海宮崎県人会の事務局運営、12 月総会開催、県人会の事務局業務＝会員入会、名簿管理、入会退会の事務管理、及び定例会実施際の県産品手配、県広報誌の定期的に情報共有など務めた。
- ・宮崎県産品、畜産宮崎牛の情報収集
- ・日中経済協会内での各室と交流
- ・江蘇省、浙江省、及び中国全土の投資促進会に参加交流

【別添資料 10】 成都事務所

①西部地域各行政機関等との交流

四川省・重慶市・陝西省西安市等、現地政府と政府関係機関との交流を基に、積極的に現地政府主催のイベント等に参加するとともに、成渝相城都市圏発展構想など新たに打ち出された地域発展戦略等、最新情報の収集発信等に努めた。第 14 次五か年計画がそれぞれの省・市レベルで策定される一方で、コロナ禍による影響を受けつつも、中国国内の日系企業集積都市における中国側主催投資プロモーション活動、また交流会に積極参加した。

2021 年 11 月に上海で開催された第 4 回中国国際輸入博覧会でも、重慶市商務委員会、陝西省西安市政府が開催したそれぞれの投資促進説明会議に参加し、両国往来が制限を受けるなかで上海地区に展開する日本企業と中国側政府・企業関係者との交流促進を図った。

<以下諸活動に参加>

- ・2021 年度第一回成都日本商工クラブ役員会・懇談会出席（4 月 20 日）
- ・成都市商務局張文副局長主催・成都市新都区沸騰小鎮視察（4 月 21 日）

- ・成都高新区中日会客厅推薦会出席（4月28日）
- ・第五回シルクロード博覧会出席（5月11日～5月13日）
- ・「RCEPと重慶開放」国際合作論壇出席（5月21日）
- ・2021年度成都日本商工クラブ親睦会出席（5月27日）
- ・2021「知名企業四川行」イベント出席（5月28日）
- ・2021年度第2回成都日本商工クラブ役員会出席（6月17日）
- ・四川省対外友好協会主催「成渝双城経済圏—遂寧・潼南視察」参加（6月18日～6月20日）
- ・在重慶日本国総領事館・渡辺総領事「囲む会」出席（7月13日）
- ・第9回成都ジャパンプランド実行委員会会議出席（8月26日）
- ・四川省樂山市中日韓（樂山）経済貿易サミット出席（9月2日～9月4日）
- ・第18回西部国際博覧会出席（9月15日～9月16日）
- ・広交会オンライン会議出席（9月17日）
- ・第15回日中経済協力会議出席（瀋陽）（9月20日～25日）
- ・第9回成都ジャパンプランド開会式出席（9月25日）
- ・至誠と愛健康管理センターサロン出席（9月25日）
- ・四川省政府主催・国慶節招宴出席（9月27日）
- ・2021年度第3回成都日本商工クラブ役員会出席（10月15日）
- ・四川省成都市天府新区国際合作局主催「中日経済貿易サミット」出席（10月16日）
- ・「中日韓中小企業サミット」青白江鉄道港・天府空港視察（10月20日）
- ・「中国（四川）アジア青年交流大会」出席・涼山自治州視察（10月20日～10月22日）
- ・「中日韓中小企業サミット」起動式出席（10月21日）
- ・「四川・重慶日本語作文発表大会」出席（10月30日）
- ・邛崃市新消費プロジェクト発表式出席（11月2日）
- ・成都市錦江区招商大会オンライン会議出席（11月30日）
- ・「2021サービス業開放拡大オンライン会議」出席（12月9日）
- ・成都外商投資企業協会主催「外国人生活便利化サロン」出席（12月10日）
- ・2021年度第4回成都日本商工クラブ役員会出席（12月14日）
- ・「2021中国楼宇経済グローバル合作大会」出席（12月14日）
- ・2021年度第5回成都日本商工クラブ役員会出席（1月17日）
- ・「成渝外商と青羊区と双城経済圏建設についての交流会」出席（1月19日）
- ・2021年度第6回成都日本商工クラブ役員会出席（3月29日）

②日系企業等への情報提供、応談業務

新型コロナウイルスによる各種規制の影響等で中国国内に戻れない在留邦人、日本への帰任・一時帰国での移動に関連し、ビザ発行手続き等につき現地政府と緊密に連絡態勢を持ち情報提供を行い、成都日本商工クラブを積極的に支援した。

また、現地日系企業の更なる発展促進のため、即時相談や関係者紹介を実施し、日系企

業の事業展開に際しての側面的支援を継続実施した。

日系企業の経営環境改善へ向けた相談、情報提供、現地政府への取り次ぎなども積極的に行い、成都市や重慶市を中心に西部地区所在の各国総領事館、各国経済団体事務所等との交流を積極的に行った。

③成都日本商工クラブへの支援

成都日本商工クラブの副会長・事務局長として、またコロナ感染継続の中にあっても事務所を閉鎖することなく運営に努めた。現地日系企業・在留邦人の交流に関わる各種親睦活動については、5月27日に成都市内で「懇親会」を開催し、約200名の会員企業とその家族の参加があった。その他、夏季納涼会、忘年会の開催可能性を探ったが、現地政府からコロナ感染対策上の助言もあり、いずれも開催を見送った。

例年、事務局業務として会員証の発行による訪日ビザ手続き簡便化の支援活動を行っているが2021年度は申請件数が0件であった。また、現地政府による国際交流イベントや日本関連の交流行事などへの側面支援などを通じて現地在留邦人、企業への情報発信等を積極的に行った。

④その他

日本政府観光局（JNTO）の成都連絡所として業務代行し、新型コロナの感染拡大を受けた訪日旅行客の影響等について政府関係機関や現地旅行会社との連携や関連情報収集に努めたほか、内陸部の観光客のニーズや課題の把握、日中双方の旅行社や航空会社などとの交流を進めた。また時期は未定であるが、JNTO 成都事務所開設に向けての現地調査、事務所展開候補地の調査などについて支援業務を行った。

【別添資料 1 1】 瀋陽事務所

① 経済交流

地域の実情に合わせ、特に東北4省区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区）の現地日系企業との交流、賛助会員への情報発信を強化したほか、日中それぞれが主催する以下各種イベントに積極的に参加し、経済交流を深めた。

- ・「日本夏祭り・瀋陽太原街万忧夜市イベント」参加（5月2日）
- ・「第3回駐遼寧省外資商協会年会」参加（5月10日）
- ・「第1回投資遼寧説明会」参加（5月11日）
- ・「遼寧省商務庁との東北会議事務会合連絡会」主催（6月16日）
- ・「東北4省区政府関係者の東北会議合同準備会」主催（6月28日）
- ・東京協会国際オープンセミナー「中国ビジネスの現状と課題」オンライン参加（9月11日）
- ・「第19回日中経済協力会議—於遼寧」主催（9月22～25日）

- ・「第2回遼寧国際投資貿易商談会」参加（9月24日）
- ・「錦州市政府主催経済貿易説明会」参加（9月25日）
- ・「葫蘆島市政府主催経済貿易説明会」参加（9月25日）
- ・「興城経済開発区EC生中継基地視察」参加（9月25日）
- ・「遼寧省外事弁公室主任へのジャーナル投稿取材」実施（10月21日）
- ・「第20回中国国際装備製造業博覧会」参加（10月23日）
- ・「瀋陽万科集団中日産業園との現地日系企業商談会」主催（11月12日）
- ・「瀋撫示範区管理委員会との現地日系企業商談会」主催（11月16日）
- ・日中投資促進機構主催「Web パネルディスカッション」オンライン参加（11月29日）
- ・「2021年度瀋陽日本人会クリスマス会」参加（12月4日）
- ・「遼寧日中友好同心会忘年交流会」参加（12月25日）
- ・「瀋陽市喜多加懐石料理店開業式」参加（12月26日）
- ・「CCPIT 吉林省委員会中外商企協会座談会」参加フォロー（1月10日）
- ・「瀋陽新幹線教育集団新年交流会」参加（1月12日）
- ・「遼寧省商務庁個別外資企業との交流会」参加（1月21日）
- ・「第3回自動運転に関する日中官民合同セミナー」オンライン参加（2月17日）
- ・在瀋陽総領事館主催「令和3年度天皇誕生日祝賀レセプション」参加（2月23日）
- ・「遼寧省福祉融合健康産業交流会」参加（3月1日）
- ・「遼寧省境内外商務機構開拓国際市場座談会」参加（3月3日）

②情報収集・実情調査

下記の通り会員企業への情報発信に注力した。メールマガジン『日中東北』・現地便り執筆、関連情報報告などを通じ、東北4省区の最新経済情報、現地トレンド情報などを会員企業に発信した。

<メールマガジン『日中東北』・現地便り執筆>

- 4月 「東北4省区政府の主要経済関連組織人事」
- 5月 「『投資遼寧』・丹東互市貿易イノベーション発展」
- 6月 「『社区団体購入』について」
- 7月 「遼寧省・瀋撫改革イノベーションモデル区について」
- 8月 「2021年日中経済協力会議-於遼寧の地方視察先概況について」
- 9月 「2021年日中経済協力会議-於遼寧の開催報告」
- 10月 「中国のライブコマース」
- 11月 「2021年『双11・独身デー』ネット通販動向」
- 12月 「一村一品運動」

【2022年】

- 1月 「2021年度の漢字」
- 2月 「2022年経済工作会議・東北4省区の政府活動報告について」

3月 「北京冬季オリンピック開催後に思うこと」

③地政府・関連機関への協力及び進出日系企業支援

遼寧省、瀋陽市をはじめ東北4省区の各地方政府機関、経済団体、研究機関、企業及び日系企業、駐瀋陽日本国総領事館等との人的ネットワークを活かし、経済情報の収集・発信力強化及び実務協力の促進に努めた。特に日系進出企業及び地方自治体の現地事務所等に対して、ビジネスマッチング、問題解決を支援したほか、実務面の具体的なアドバイス及び各種アレンジを行った。

② 経済交流

地域の実情に合わせ、特に東北4省区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区）の現地日系企業との交流、賛助会員への情報発信を強化したほか、日中それぞれが主催する以下各種イベントに積極的に参加し、経済交流を深めた。

- ・「日本夏祭り・瀋陽太原街万悦夜市イベント」参加（5月2日）
- ・「第3回駐遼寧省外資商協会年会」参加（5月10日）
- ・「第1回投資遼寧説明会」参加（5月11日）
- ・「遼寧省商務庁との東北会議事務会合連絡会」主催（6月16日）
- ・「東北4省区政府関係者の東北会議合同準備会」主催（6月28日）
- ・東京協会国際オープンセミナー「中国ビジネスの現状と課題」オンライン参加（9月11日）
- ・「第19回日中経済協力会議—於遼寧」主催（9月22～25日）
- ・「第2回遼寧国際投資貿易商談会」参加（9月24日）
- ・「錦州市政府主催経済貿易説明会」参加（9月25日）
- ・「葫蘆島市政府主催経済貿易説明会」参加（9月25日）
- ・「興城経済開発区EC生中継基地視察」参加（9月25日）
- ・「遼寧省外事弁公室主任へのジャーナル投稿取材」実施（10月21日）
- ・「第20回中国国際装備製造業博覧会」参加（10月23日）
- ・「瀋陽万科集団中日産業園との現地日系企業商談会」主催（11月12日）
- ・「瀋撫示範区管理委員会との現地日系企業商談会」主催（11月16日）
- ・日中投資促進機構主催「Web パネルディスカッション」オンライン参加（11月29日）
- ・「2021年度瀋陽日本人会クリスマス会」参加（12月4日）
- ・「遼寧日中友好同心会忘年交流会」参加（12月25日）
- ・「瀋陽市喜多加懐石料理店開業式」参加（12月26日）
- ・「CCPIT 吉林省委員会中外商企協会座談会」参加フォロー（1月10日）
- ・「瀋陽新幹線教育集団新年交流会」参加（1月12日）
- ・「遼寧省商務庁個別外資企業との交流会」参加（1月21日）
- ・「第3回自動運転に関する日中官民合同セミナー」オンライン参加（2月17日）
- ・在瀋陽総領事館主催「令和3年度天皇誕生日祝賀レセプション」参加（2月23日）
- ・「遼寧省福祉融合健康産業交流会」参加（3月1日）

- ・「遼寧省境内外商務機構開拓国際市場座談会」参加（3月3日）

②情報収集・実情調査

下記の通り会員企業への情報発信に注力した。メールマガジン『日中東北』・現地便り執筆、関連情報報告などを通じ、東北4省区の最新経済情報、現地トレンド情報などを会員企業に発信した。

<メールマガジン『日中東北』・現地便り執筆>

【2021年】

- 4月 「東北4省区政府の主要経済関連組織人事」
- 5月 「『投資遼寧』・丹東互市貿易イノベーション発展」
- 6月 「『社区団体購入』について」
- 7月 「遼寧省・瀋撫改革イノベーションモデル区について」
- 8月 「2021年日中経済協力会議-於遼寧の地方視察先概況について」
- 9月 「2021年日中経済協力会議-於遼寧の開催報告」
- 10月 「中国のライブコマース」
- 11月 「2021年『双11・独身デー』ネット通販動向」
- 12月 「一村一品運動」

【2022年】

- 1月 「2021年度の漢字」
- 2月 「2022年経済工作会議・東北4省区の政府活動報告について」
- 3月 「北京冬季オリンピック開催後に思うこと」

③地域政府・関連機関への協力及び進出日系企業支援

遼寧省、瀋陽市をはじめ東北4省区の各地方政府機関、経済団体、研究機関、企業及び日系企業、駐瀋陽日本国総領事館等との人的ネットワークを活かし、経済情報の収集・発信力強化及び実務協力の促進に努めた。特に日系進出企業及び地方自治体の現地事務所等に対して、ビジネスマッチング、問題解決を支援したほか、実務面の具体的なアドバイス及び各種アレンジを行った。